

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月4日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社エービーシー・マート

【英訳名】 ABC-MART, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 実

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目11番5号

【電話番号】 03(3476)5650(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理担当 勝沼 清

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 03(3476)5452

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 石井 寧大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	88,579	96,215	344,197
経常利益 (百万円)	17,473	19,183	57,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,907	13,107	40,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,642	15,938	45,181
純資産額 (百万円)	313,064	348,431	341,654
総資産額 (百万円)	364,372	402,431	387,336
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.09	52.93	161.58
自己資本比率 (%)	85.4	86.0	87.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 2023年9月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社11社及び非連結子会社7社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況及び分析

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）における事業環境は、社会経済活動が活発となり、また外国人旅行客の増加もあり、消費は緩やかに増加いたしました。一方で、欧米との金利差拡大に伴う円安の進行と円安に伴う物価の上昇が続いており、個人消費に与える影響が懸念されております。

シューズ業界におきましては、商品価格の上昇により、お客様の選別は厳しいものとなりつつありますが、実需に強い商品やトレンド商品など付加価値の高い商品は需要が増加傾向にあります。商品トレンドは、新作スニーカーやトレンドのスポーツサンダルを中心としたスポーツ系カジュアルに加え、旅行やレジャーの他、普段使いもできるファッションの需要が拡大しております。

このような状況下、当社グループは、デジタルインフラの活用、グランドステージと複合業態店舗の拡大、スポーツシューズとスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。店舗展開につきましては、当四半期は国内外合わせて23店舗の新規出店を行うことができました。当四半期末における当社グループの店舗数は1,500店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比8.6%増の962億15百万円となりました。利益面につきましては、デジタルを活用した店舗運営の効率化に努めたことにより、営業利益率は前年同期比フラットの19.1%となりました。営業利益は前年同期比9.0%増の184億8百万円、経常利益は前年同期比9.8%増の191億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.1%増の131億7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．国内

販売戦略につきましては、SNSによるデジタル広告とテレビCMを効果的に使い分けて、実店舗への訴求効果を高める販売促進を実施いたしました。商品展開においては、新作スニーカーや履きやすさを重視したカジュアルシューズを中心にプロパー販売を強化いたしました。またゴールデンウィークにおいて、お買い得な商品を取り揃えてお客様のニーズに対応いたしました。

店舗展開につきましては、当社単体が郊外のショッピングセンターを中心に14店舗の新規出店、5店舗の閉店を行い、当四半期末時点における店舗数は1,090店舗となりました。「OSHMANN'S」16店舗を含め、国内店舗数は1,106店舗となりました。既存店におきましては、「GRAND STAGE」と「ABC-MART SPORTS」の出店を強化し、「GRAND STAGE」は98店舗、「ABC-MART SPORTS」は118店舗となりました。既存店の改装は24店舗実施し、このうち増床改装は14店舗となりました。2パナー以上の複合業態の出店はリニューアルを中心に20店舗行い、115店舗となりました。

国内店舗（単体のみ）の売上高増収率につきましては、都心部を中心にグランドステージや大型商業施設での販売が好調だったことから、全店は前年同期比7.1%増、既存店は前年同期比7.7%増となりました。商品単価の上昇により客単価は7%程度上昇しました。客数につきましては前年並みとなりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比7.4%増の684億22百万円、セグメント利益は前年同期比9.9%増の161億80百万円となりました。

ロ．海外

海外の店舗展開につきましては、当四半期に韓国に5店舗、台湾に1店舗、計6店舗の新規出店を行いました。当四半期末（2024年3月31日現在）の海外店舗数は、韓国319店舗、台湾62店舗、米国8店舗、ベトナム5店舗、計394店舗となりました。（閉店 韓国2店舗、台湾2店舗）

為替については、いずれの通貨に対しても前年同期と比べ円安でした。アジアの業績につきましては、主にグランドステージが好調なことから増収となりました。韓国の売上高は前年同期比13.5%増の171億74百万円、台湾の売上高は前年同期比7.6%増の34億6百万円となりました。主にレザーシューズの製造販売を行っている米国につきましては、卸売事業が引き続き軟調ではあるものの、Eコマース事業を中心に販売が好調なことから、売上高は前年同期比8.0%増の73億94百万円となりました。ベトナムにつきましては連結業績へ与える影響は軽微であります。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比11.7%増の281億16百万円、セグメント利益は前年同期比2.6%増の22億15百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	52,817	57,517	8.9
レザーカジュアル	11,604	12,263	5.7
キッズ	6,967	7,406	6.3
サンダル	3,626	4,370	20.5
レディース	4,449	4,355	2.1
ビジネス	2,846	2,955	3.8
ウェアその他	4,377	5,494	25.5
その他	1,889	1,853	1.9
売上高合計	88,579	96,215	8.6

(注) 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。セグメント別の販売実績につきましては、「1 四半期連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）」に記載しております。

財政状態の概況及び分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ139億78百万円増加し、3,026億5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加47億39百万円及び仕入の増加による棚卸資産の増加85億82百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億17百万円増加し、998億26百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ83億19百万円増加し、540億円となりました。主な要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加102億90百万円及び未払法人税等の支払による減少42億83百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67億76百万円増加し、3,484億31百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加39億45百万円及び円安による為替換算調整勘定の増加23億94百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末における従業員数(従業員数は就業人員数)は、前連結会計年度末より国内は130名増加し4,155名、海外は9名減少し2,227名となりました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資は、主に自己資金により充当しております。当第1四半期連結会計期間末現在、1,672億円の現金及び預金を保有しており将来資金に対して十分な財源及び流動性を確保しております。

今後の資金用途については、販売体制を強化するためのITを含めた設備投資や海外事業の拡大への投資を目的といたします。また将来の企業買収や企業提携なども視野に入れて財源の確保をしております。また株主様への利益還元として安定的な配当政策の実施は元より、配当性向を意識した増配が每期実現できるよう努めてまいります。

(10) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	742,000,000
計	742,000,000

(注) 2024年5月28日開催の第39回定時株主総会決議により、2024年5月28日付で当社定款第6条が変更となり、発行可能株式総数は407,500,000株増加し、742,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,618,938	247,618,938	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	247,618,938	247,618,938		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		247,618,938		19,972		23,978

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,572,600	2,475,726	
単元未満株式	普通株式 44,238		
発行済株式総数	247,618,938		
総株主の議決権		2,475,726	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南一丁目11 番5号	2,100		2,100	0.00
計		2,100		2,100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,208	167,254
受取手形及び売掛金	16,262	21,001
有価証券	9,150	9,708
棚卸資産	88,942	97,525
その他	7,303	7,375
貸倒引当金	240	259
流動資産合計	288,627	302,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,543	40,800
減価償却累計額	21,859	22,066
建物及び構築物(純額)	17,684	18,734
工具、器具及び備品	21,673	22,465
減価償却累計額	17,277	17,911
工具、器具及び備品(純額)	4,396	4,554
土地	19,568	19,595
建設仮勘定	351	407
その他	428	435
減価償却累計額	384	386
その他(純額)	44	48
有形固定資産合計	42,045	43,340
無形固定資産		
商標権	95	78
ソフトウェア	3,506	3,681
のれん	207	174
その他	807	540
無形固定資産合計	4,616	4,475
投資その他の資産		
投資有価証券	20,026	19,988
関係会社株式	600	600
長期貸付金	167	151
敷金及び保証金	28,041	28,178
退職給付に係る資産	255	152
繰延税金資産	2,390	2,333
その他	598	637
貸倒引当金	33	32
投資その他の資産合計	52,046	52,010
固定資産合計	98,708	99,826
資産合計	387,336	402,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,238	25,529
短期借入金	1,405	2,830
未払法人税等	11,268	6,984
契約負債	1,074	1,008
賞与引当金	1,163	1,959
引当金	299	277
資産除去債務	318	284
設備関係支払手形	1,189	1,405
その他	12,013	11,960
流動負債合計	43,972	52,239
固定負債		
退職給付に係る負債	54	65
資産除去債務	473	512
その他	1,181	1,183
固定負債合計	1,709	1,761
負債合計	45,681	54,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,043	24,043
利益剰余金	269,829	273,774
自己株式	4	4
株主資本合計	313,841	317,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,172	7,467
為替換算調整勘定	18,430	20,825
その他の包括利益累計額合計	25,603	28,293
非支配株主持分	2,209	2,351
純資産合計	341,654	348,431
負債純資産合計	387,336	402,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	88,579	96,215
売上原価	41,770	46,025
売上総利益	46,809	50,190
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,094	1,091
広告宣伝費	1,583	1,770
保管費	879	738
役員報酬及び給料手当	8,007	8,518
賞与	0	0
賞与引当金繰入額	773	859
退職給付費用	157	194
法定福利及び厚生費	1,209	1,322
地代家賃	8,513	9,157
減価償却費	1,315	1,367
水道光熱費	713	664
支払手数料	2,516	2,790
租税公課	528	555
のれん償却額	31	33
その他	2,594	2,715
販売費及び一般管理費合計	29,919	31,782
営業利益	16,890	18,408
営業外収益		
受取利息	125	271
受取配当金	158	111
為替差益	129	178
貸貸収入	186	236
広告媒体収入	8	8
その他	76	107
営業外収益合計	685	914
営業外費用		
支払利息	2	3
貸貸費用	86	124
その他	12	12
営業外費用合計	101	140
経常利益	17,473	19,183

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除却損	72	111
減損損失	31	14
その他	-	7
特別損失合計	103	134
税金等調整前四半期純利益	17,378	19,051
法人税、住民税及び事業税	5,464	5,910
法人税等調整額	57	45
法人税等合計	5,407	5,864
四半期純利益	11,970	13,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,907	13,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	11,970	13,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,429	294
為替換算調整勘定	898	2,456
その他の包括利益合計	2,328	2,751
四半期包括利益	9,642	15,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,557	15,796
非支配株主に係る四半期包括利益	84	141

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
商品及び製品	87,215百万円	95,789百万円
仕掛品	84	100
原材料及び貯蔵品	1,643	1,636
計	88,942	97,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	1,415百万円	1,528百万円
のれんの償却額	31	33

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	7,015	85.00	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	9,161	37.00	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,437	25,141	88,579	-	88,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	41	294	294	-
計	63,691	25,182	88,874	294	88,579
セグメント利益	14,717	2,160	16,877	12	16,890

(注) 1 セグメント利益の調整額12百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,126	28,089	96,215	-	96,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	27	323	323	-
計	68,422	28,116	96,539	323	96,215
セグメント利益	16,180	2,215	18,396	12	18,408

(注) 1 セグメント利益の調整額12百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

品目別	報告セグメント			その他	合計
	国内	海外	計		
スポーツ	39,674	13,142	52,817	-	52,817
レザーカジュアル	4,384	7,219	11,604	-	11,604
キッズ	4,776	2,191	6,967	-	6,967
レディース	4,103	346	4,449	-	4,449
サンダル	2,535	1,091	3,626	-	3,626
ビジネス	2,808	37	2,846	-	2,846
ウェアその他	3,544	832	4,377	-	4,377
その他	1,610	279	1,889	-	1,889
顧客との契約から生じる収益	63,437	25,141	88,579	-	88,579
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	63,437	25,141	88,579	-	88,579

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

品目別	報告セグメント			その他	合計
	国内	海外	計		
スポーツ	42,431	15,086	57,517	-	57,517
レザーカジュアル	4,509	7,754	12,263	-	12,263
キッズ	5,001	2,405	7,406	-	7,406
レディース	4,014	340	4,355	-	4,355
サンダル	3,178	1,192	4,370	-	4,370
ビジネス	2,902	52	2,955	-	2,955
ウェアその他	4,570	923	5,494	-	5,494
その他	1,517	335	1,853	-	1,853
顧客との契約から生じる収益	68,126	28,089	96,215	-	96,215
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	68,126	28,089	96,215	-	96,215

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	48円09銭	52円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,907	13,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,907	13,107
普通株式の期中平均株式数(株)	247,616,989	247,616,751

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2023年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月4日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。